

東海経済のトップから 来年の展望巡り議論

名古屋でシンポ

東海地方の金融、財政、産業政策のトップが一堂に会するシンポジウムが五日、名古屋市内で開かれ、東海の経済動向と二〇一九年の展望を巡って意見を交わした。

日銀名古屋支店の清水季子支店長は、高水準が続く東海企業の設備投資の中でも、大手の自動車関連企業が多額の研究開発費を投じていることに着目。「(経済成長の)持続性の鍵の一つになる」と強調した。

東海財務局の亀水晋局長は経済再生と財政健全化の両立に向け、消費税増税に伴う消費の冷え込みを防ぐ

経済対策と、政策に必要な経費を税収で賄えているかを示す「基礎的財政収支(プライマリーバランス)」を



シンポジウムのパネリストとして出席した(左から)高橋淳氏、清水季子氏、亀水晋氏。名古屋市中区の名古屋銀行協会で

二五年度に黒字化する政府目標の堅持を重視した。軽減税率については「事業者、消費者には対象品目の線引きを丁寧に周知する」と述べた。

中部経済産業局の高橋淳局長は、世界的な潮流となっている自動車の電動化に触れ、「電気自動車(EV)がただちに世界を席巻する状況ではないが、徐々に置き換わるのは間違いない」と指摘した上で、「(自社の)強みを磨いて変化に備えるしかない」と訴えた。

シンポジウムは日本証券アナリスト協会が主催。人手不足問題やリニア中央新幹線開業後の地域活性化も討論した。金融関係者を中心に約百二十人が耳を傾けた。